

拠出金名:国連薬物犯罪事務所拠出金

国際機関等名	国連薬物犯罪事務所 (英文名称・略称) United Nations Office on Drugs and Crime (UNODC)				
種 別	☒ 国連(事務局) ☐ 国連(基金・計画) ☐ 国連専門機関 ☐ その他				
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際組織犯罪室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	989,923	9,611		1米ドル = 103円	100
平成20年度	570,984	5,053		1米ドル = 113円	100
平成19年度	237,571	2,048		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	同機関の実施するプロジェクト経費及び基本活動経費				
主要拠出国上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)(注1)				国際機関等の財政(注2)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	(2009年度決算)	
1位	EC	26,391	18.9	当該年度の収入 211.2百万米ドル	
2位	カナダ	19,337	13.9	当該年度の支出 210.7百万米ドル	
3位	スウェーデン	15,304	11.0	次年度への繰越 0.5百万米ドル	
4位	ドイツ	13,508	9.7	会計検査機関名	
5位	オランダ	12,604	9.0	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
日本の拠出は10位にあたり、拠出率は約3.7%となっている。				(現在の構成員の出身国:英, 南ア, 中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNODCは、国際化の進展とともに深刻化する不正薬物、犯罪及びテロの問題に対し、高い専門性と経験を有する唯一の国連機関である。同機関はこれらの各分野の問題分析や調査等を行うとともに、各種関連条約の締結促進及び途上国に対する技術支援を行っており、我が国もその実績を評価し、支援を継続している。合理化、機能強化については、戦略プログラムの策定や行財政についてのブリーフィング等を通じて常に改革努力がなされている。我が国は、同機関の政策・運営等に関する意思決定機関である国連麻薬委員会及び国連犯罪防止刑事司法委員会や主要拠出国会合等に参加し、我が国の政策や組織運営についての考え方を反映させている。					
邦人職員数 うち幹部以上	7 人 うち 1 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	316 人 2.2 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
政策分析・広報局事務局長特別顧問		藤野 彰			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
重要ポストへの邦人職員送り込みについては、当該ポストに必要とされる能力及び適正を見極めつつ、随時候補者の発掘に努めている。					

(注1、2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出額、拠出率及び決算額については国連薬物犯罪事務所が発表している年次報告(UNODC Annual Report 2010)に依る。

(参考)なお、平成23年度要求分から、従来の国連薬物統制計画基金拠出金、犯罪防止刑事司法基金及び国連薬物犯罪事務所・テロ防止部拠出金の3つを統合し、国連薬物犯罪事務所拠出金として一括要求することにしたのに合わせて、本年の報告書からこれらを一つにまとめて記載することにした。